



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL) 06 (6943) 8951
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,403	1.0	692	△6.6	824	△3.7	747	16.3
2022年3月期	30,091	△2.5	740	△43.3	856	△37.4	642	△53.1
(注) 包括利益	2023年3月期		839百万円(21.9%)		2022年3月期		688百万円(△52.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	128.96	—	11.9	4.5	2.3	
2022年3月期	110.88	—	11.5	5.0	2.5	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	19,510	7,307	34.1	1,146.87		
2022年3月期	17,155	5,965	34.4	1,019.15		
(参考) 自己資本	2023年3月期		6,646百万円	2022年3月期		5,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	174	△705	857	1,454
2022年3月期	466	△326	△444	1,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	81	12.6	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	92	12.4	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		18.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	0.5	310	11.2	345	1.2	239	10.1	41.24
通期	31,000	2.0	780	12.7	830	0.6	576	△22.9	99.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）クロス工業株式会社、KUROSU HANAM CO., LTD、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,000,000株	2022年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	204,480株	2022年3月期	204,480株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,795,520株	2022年3月期	5,795,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,657	0.9	654	7.4	725	△23.9	502	△35.7
2022年3月期	28,409	△1.6	609	△33.9	954	△1.2	781	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	86.63	—
2022年3月期	134.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	17,575		6,077		34.6	1,048.60		
2022年3月期	16,266		5,662		34.8	977.11		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,077百万円 2022年3月期 5,662百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,200	△2.8	310	△0.4	215	0.2	37.1	
通 期	29,000	1.2	740	2.0	514	2.4	88.7	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波・第8波となる感染者数の増加、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格の上昇や為替相場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした医療消耗品の市場は拡大いたしました。感染管理製品につきましては、感染者数によって製品の需要に増減はあるものの、感染拡大が始まった2020年度と比較するとその需要は減少しております。また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されており、加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安に起因する輸入品価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱など、厳しい事業環境が続きました。育児用品の業界におきましては、2022年の国内出生数が80万人を下回ることが見込まれており、引き続きマーケットの縮小に直面しております。

このような状況の下、当社はメディカル事業、コンシューマ事業ともに自社製品の売上高の拡大及び利益率の改善を基本方針として取り組んでまいりました。売上高は、感染管理製品や口腔ケア製品を重点的に拡販したことに加え、医療機器等の製造受託の拡大や新製品開発、M&Aによる事業拡大に取り組み、増収となりました。利益面では、原材料価格や光熱費等の上昇、急激な円安による輸入品価格の高騰などがあったものの、新製品の上市による利益の増加や生産効率の改善に取り組んだ結果、売上総利益率は改善いたしました。一方で、物流費や広告宣伝費の増加、M&Aに関する手数料などの計上により、経費は増加いたしました。また特別利益として、クロス工業株式会社の株式取得により発生した負ののれん発生益を計上しております。

以上の結果、同連結会計年度の業績につきまして、売上高は30,403,907千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は692,173千円（同6.6%減）、経常利益は824,906千円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は747,405千円（同16.3%増）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業では感染管理製品や口腔ケア製品、手術関連製品の拡販及び製造受託の拡大に努めました。感染管理製品につきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波・第8波により、販売数は堅調に推移いたしました。販売単価が下落している製品もあり、売上は減少いたしました。手術関連製品につきましても、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加を受けて一部の医療機関において手術件数が減少したことで、売上は減少しております。一方、口腔ケア製品につきましては、積極的な販売促進活動により、売上は増加いたしました。また、医療機器等の製造受託では積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上が増加しております。利益面では、原材料価格や光熱費等の上昇に加え、円安により輸入している製品の仕入価格の上昇等により、売上総利益率は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,520,964千円（前年同期比1.1%減）、経常利益は358,556千円（同7.0%減）となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、感染管理製品をはじめとして育児用品、介護用品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店やドラッグストア、通信販売事業者などの多くの顧客に対し積極的に販売いたしました。国内卸売事業においては、特に専門店や通信販売事業者向けの売上が好調に推移しております。国内製造事業においては、新製品であるマスクの販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。経費面では、国内卸売事業の売上増加に伴い物流費が増加しております。

以上の結果、売上高は21,882,943千円（前年同期比1.9%増）、経常利益は1,024,936千円（同6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は19,510,083千円、自己資本は6,646,711千円で、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は34.4%）となりました。

第3四半期連結会計期間において、クロス工業株式会社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、新規連結時の影響として資産合計が2,227,614千円、負債合計が479,274千円、非支配株主持分が583,945千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

(資産)

当連結会計期間末の総資産は19,510,083千円となり、前連結会計年度末に対して2,354,541千円増加いたしました。流動資産は14,603,550千円で、前連結会計年度末に対して1,127,249千円増加いたしました。「現金及び預金」が187,548千円増加、「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が231,442千円増加、「商品及び製品」が425,242千円増加、「有価証券」が209,899千円増加したことが主な要因です。

固定資産は4,906,532千円で、前連結会計年度末に対して1,227,291千円増加いたしました。「有形固定資産」が1,111,275千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計期間末の負債は12,202,368千円となり、前連結会計年度末に対して1,012,097千円増加いたしました。

流動負債は8,782,915千円で、前連結会計年度末に対して561,341千円増加いたしました。「短期借入金」「関係会社短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を合わせた借入金が725,789千円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が192,299千円減少したことが主な要因です。

固定負債は3,419,453千円で、前連結会計年度末に対して450,756千円増加いたしました。「長期借入金」が244,788千円増加、「その他」が190,991千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は7,307,714千円となり、前連結会計年度末に対して1,342,443千円増加いたしました。「利益剰余金」が666,268千円増加、「非支配株主持分」が602,248千円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,454,593千円と前年同期と比べ349,170千円（31.6%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは174,542千円の収入となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,036,383千円あった一方で、棚卸資産の増加額が428,435千円、仕入債務の減少額が216,322千円、負ののれん発生益が214,383千円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは705,300千円の支出となりました。

これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が481,278千円、有形固定資産の取得による支出が209,986千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは857,618千円の収入となりました。

これは短期借入金の純増額が356,000千円、長期借入れによる収入が1,491,483千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が906,246千円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期、2024年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策も緩和されることが予想され、マスクや手指消毒剤などの感染管理製品の需要は減少すると見込んでおります。感染管理製品以外の医療衛生材料につきましては、医療費削減の流れにより、引き続き価格競争が続くものと想定されます。加えて、世界的な資源価格の高騰や円安の進行、人件費の上昇など製造コストの増加が予想され、厳しい事業環境が継続すると予想されます。

このような厳しい事業環境の中、当社は「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と豊かな衣生活の充実の為、堅実な発展を続ける」という経営理念に基づき、事業拡大に取り組んでまいります。「自社製品の拡大」と「利益率の改善」を重要課題と認識し、感染管理製品や口腔ケア製品、介護用品等の積極的な販売、市場のニーズに応える新製品の開発や製造受託の拡大を図ってまいります。さらには、医療や介護、育児に関する事業を営む企業のM&Aも実施していきたいと考えております。また、中長期的な事業拡大のために人的資本の重要性を再認識し、従業員の多様性及び専門性を高める取組みや、次世代の経営幹部の育成に積極的に投資を行ってまいります。

これらの取組みを踏まえ、次期（2024年3月期）の業績見通しは、売上高31,000,000千円（前期比2.0%増）、営業利益780,000千円（同12.7%増）、経常利益830,000千円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益576,000千円（同22.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,105	1,317,653
受取手形及び売掛金	4,895,173	4,864,781
電子記録債権	4,212,012	4,473,846
有価証券	2,073	211,972
商品及び製品	1,943,432	2,368,674
仕掛品	262,139	352,190
原材料及び貯蔵品	178,627	198,638
その他	867,589	836,120
貸倒引当金	△14,852	△20,327
流動資産合計	13,476,301	14,603,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,395,407	4,880,726
減価償却累計額	△2,590,661	△3,405,709
建物及び構築物(純額)	804,745	1,475,017
機械装置及び運搬具	1,888,481	2,797,215
減価償却累計額	△1,617,487	△2,412,811
機械装置及び運搬具(純額)	270,994	384,403
土地	604,050	1,127,126
リース資産	7,098	7,098
減価償却累計額	△1,605	△2,619
リース資産(純額)	5,492	4,478
建設仮勘定	261,663	77,754
その他	454,405	500,030
減価償却累計額	△384,405	△440,588
その他(純額)	69,999	59,442
有形固定資産合計	2,016,946	3,128,222
無形固定資産		
のれん	257,658	237,690
その他	286,754	456,147
無形固定資産合計	544,412	693,837
投資その他の資産		
投資有価証券	479,038	472,049
長期貸付金	-	9,927
繰延税金資産	232,851	227,398
その他	433,714	404,035
貸倒引当金	△27,723	△28,939
投資その他の資産合計	1,117,881	1,084,472
固定資産合計	3,679,240	4,906,532
資産合計	17,155,542	19,510,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,980,801	3,788,501
短期借入金	850,000	1,000,000
関係会社短期借入金	1,294,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	875,888	1,245,677
リース債務	1,511	1,363
未払法人税等	78,423	212,626
賞与引当金	176,561	173,914
返金負債	236,090	235,004
その他	728,298	625,827
流動負債合計	8,221,574	8,782,915
固定負債		
長期借入金	2,216,475	2,461,263
リース債務	5,267	3,903
繰延税金負債	60,073	112,992
退職給付に係る負債	465,255	420,924
役員退職慰労引当金	179,372	186,922
資産除去債務	29,833	30,035
その他	12,419	203,411
固定負債合計	2,968,696	3,419,453
負債合計	11,190,271	12,202,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	3,474,020	4,140,288
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	5,430,969	6,097,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,245	180,895
為替換算調整勘定	110,805	182,701
退職給付に係る調整累計額	176,496	185,876
その他の包括利益累計額合計	475,547	549,473
非支配株主持分	58,753	661,002
純資産合計	5,965,271	7,307,714
負債純資産合計	17,155,542	19,510,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,091,616	30,403,907
売上原価	24,770,123	24,993,270
売上総利益	5,321,493	5,410,636
販売費及び一般管理費	4,580,685	4,718,463
営業利益	740,807	692,173
営業外収益		
受取利息	8,702	3,020
受取配当金	18,680	12,679
為替差益	9,697	36,862
仕入割引	59,570	60,006
その他	41,212	42,555
営業外収益合計	137,863	155,124
営業外費用		
支払利息	17,189	17,840
その他	4,566	4,551
営業外費用合計	21,755	22,391
経常利益	856,914	824,906
特別利益		
固定資産売却益	38	149
投資有価証券売却益	89,109	466
負ののれん発生益	—	214,383
特別利益合計	89,148	214,999
特別損失		
固定資産除売却損	509	368
投資有価証券評価損	185	—
事務所移転費用	—	3,153
特別損失合計	694	3,522
税金等調整前当期純利益	945,369	1,036,383
法人税、住民税及び事業税	196,041	263,498
法人税等調整額	97,956	7,175
法人税等合計	293,997	270,673
当期純利益	651,371	765,709
非支配株主に帰属する当期純利益	8,751	18,303
親会社株主に帰属する当期純利益	642,619	747,405

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	651,371	765,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,729	△7,349
為替換算調整勘定	153,777	71,896
退職給付に係る調整額	32,491	9,379
その他の包括利益合計	37,539	73,926
包括利益	688,910	839,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680,159	821,331
非支配株主に係る包括利益	8,751	18,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,148,407	2,918,675	△74,457	4,875,625
会計方針の変更による 累積的影響額			△17,729		△17,729
会計方針の変更を反映し た当期首残高	883,000	1,148,407	2,900,946	△74,457	4,857,896
当期変動額					
剰余金の配当			△69,546		△69,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			642,619		642,619
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	573,073	—	573,073
当期末残高	883,000	1,148,407	3,474,020	△74,457	5,430,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	336,975	△42,972	144,004	438,008	50,002	5,363,636
会計方針の変更による 累積的影響額						△17,729
会計方針の変更を反映し た当期首残高	336,975	△42,972	144,004	438,008	50,002	5,345,906
当期変動額						
剰余金の配当						△69,546
親会社株主に帰属する 当期純利益						642,619
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△148,729	153,777	32,491	37,539	8,751	46,290
当期変動額合計	△148,729	153,777	32,491	37,539	8,751	619,364
当期末残高	188,245	110,805	176,496	475,547	58,753	5,965,271

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,148,407	3,474,020	△74,457	5,430,969
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	883,000	1,148,407	3,474,020	△74,457	5,430,969
当期変動額					
剰余金の配当			△81,137		△81,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			747,405		747,405
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	666,268		666,268
当期末残高	883,000	1,148,407	4,140,288	△74,457	6,097,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,245	110,805	176,496	475,547	58,753	5,965,271
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	188,245	110,805	176,496	475,547	58,753	5,965,271
当期変動額						
剰余金の配当						△81,137
親会社株主に帰属する 当期純利益						747,405
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,349	71,896	9,379	73,926	602,248	676,174
当期変動額合計	△7,349	71,896	9,379	73,926	602,248	1,342,443
当期末残高	180,895	182,701	185,876	549,473	661,002	7,307,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,369	1,036,383
減価償却費	199,418	223,420
のれん償却額	31,549	33,852
負ののれん発生益	—	△214,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,861	2,200
受取利息及び受取配当金	△27,382	△15,700
支払利息	17,189	17,840
為替差損益 (△は益)	△14,140	△12,196
有形固定資産除売却損益 (△は益)	470	218
売上債権の増減額 (△は増加)	△519,055	△26,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	216,440	△428,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,478	△216,322
返金負債の増減額 (△は減少)	218,361	△1,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,109	△466
投資有価証券評価損益 (△は益)	185	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,064	△8,199
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△194,581	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,184	7,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,570	△30,819
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,802	43,207
未払金の増減額 (△は減少)	1,000	△41,953
その他の資産の増減額 (△は増加)	74,486	135,758
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57,243	20,538
その他	△8,219	△205,764
小計	801,966	318,738
利息及び配当金の受取額	27,376	15,704
利息の支払額	△17,056	△18,456
法人税等の支払額	△345,373	△141,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,913	174,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,276
定期預金の払戻による収入	7,701	—
有形固定資産の取得による支出	△439,801	△209,986
有形固定資産の売却による収入	86	2,013
無形固定資産の取得による支出	△34,046	△16,878
投資有価証券の取得による支出	△4,187	△4,304
投資有価証券の売却による収入	147,576	9,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△481,278
差入保証金の差入による支出	△7,558	△156
差入保証金の回収による収入	270	3,563
その他	3,304	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,654	△705,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,000	356,000
長期借入れによる収入	100,000	1,491,483
長期借入金の返済による支出	△368,234	△906,246
リース債務の返済による支出	△509	△2,602
配当金の支払額	△69,449	△81,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,193	857,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,434	22,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,499	349,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,921	1,105,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,422	1,454,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50,910千円は、「為替差益」9,697千円、「その他」41,212千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要な販売市場又は顧客の種類別に「メディカル営業本部」「コンシューマ営業本部」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。これに従い、「メディカル事業」及び「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル事業」は、国内外の医療機関や施設向けに、衛生材料・医療用品・介護用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「コンシューマ事業」は、国内の企業及び一般消費者、産業・工業向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・安全衛生保護具等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	7,859,284	1,989,012	9,848,296	—	9,848,296
国内卸売事業	—	19,162,306	19,162,306	—	19,162,306
海外事業	759,871	—	759,871	—	759,871
その他の事業	—	321,143	321,143	—	321,143
外部顧客への売上高	8,619,155	21,472,461	30,091,616	—	30,091,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,619,155	21,472,461	30,091,616	—	30,091,616
セグメント利益	385,591	967,037	1,352,628	△495,714	856,914
その他の項目					
減価償却費	142,719	17,109	159,828	39,590	199,418
のれんの償却額	31,549	—	31,549	—	31,549

- (注) 1. セグメント利益の調整額△495,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	7,797,932	2,612,444	10,410,376	—	10,410,376
国内卸売事業	—	18,863,258	18,863,258	—	18,863,258
海外事業	723,032	—	723,032	—	723,032
その他の事業	—	407,241	407,241	—	407,241
外部顧客への売上高	8,520,964	21,882,943	30,403,907	—	30,403,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,520,964	21,882,943	30,403,907	—	30,403,907
セグメント利益	358,556	1,024,936	1,383,492	△558,586	824,906
その他の項目					
減価償却費	185,578	20,960	206,538	21,750	228,288
のれんの償却額	33,852	—	33,852	—	33,852

- (注) 1. セグメント利益の調整額△558,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,515,239	501,706	2,016,946

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社西松屋チェーン	11,389,407	コンシューマ事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
2,091,257	506,564	530,400	3,128,222

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社西松屋チェーン	11,408,455	コンシューマ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
当期末残高	257,658	—	257,658	—	257,658

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
当期末残高	237,690	—	237,690	—	237,690

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

第3四半期連結会計期間よりクロス工業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益214,383千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.15円	1,146.87円
1株当たり当期純利益	110.88円	128.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	642,619	747,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	642,619	747,405
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,520	5,795,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,965,271	7,307,714
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,753	661,002
(うち非支配株主持分)(千円)	(58,753)	(661,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,906,517	6,646,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,520	5,795,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。